

調査計画

- 1 調査の名称 平成23年産業連関構造調査（土木工事間接工事費投入調査）
- 2 調査の目的 本調査は、国土交通省所管の公共事業に係る工事費のうち、間接工事費の内訳を把握し、平成23年（2011年）産業連関表作成に必要な建設部門の投入額推計の基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
 - (1) 地域的範囲 全国
 - (2) 属性的範囲 平成23年度に地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局（以下「地方整備局等」という。）及び都道府県が発注した国土交通省所管の公共事業に係る工事を受注した元請建設業者
- 4 報告を求める者
 - (1) 数

147（母集団数：予備調査による [145, 417（前回平成17年度結果）]）

①地方整備局等発注分 100
10件（建設関係5件、港湾関係3件、空港関係2件）× 10機関

②都道府県発注分 47
1件（街路事業、土地区画整理事業、下水道事業、公園事業及び港湾機能施設整備事業のうち、国土交通省が指定するいずれかの事業）
 - (2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

原則、平成23年産業連関構造調査（公共事業工事費投入調査）（4）本工事費投入調査で対象となった工事の中から報告者が任意に選定する。

（4）本工事費投入調査で対象となった工事を対象とすることが困難な場合は、当該調査で対象とならなかった工事の中から報告者が任意に選定する。
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - (1) 報告を求める事項（詳細は別添1「調査事項一覧」を参照）

選定した工事に係る間接工事費の内訳

(2) 基準となる期日又は期間

平成23年度に受注した工事

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

国土交通省一報告者

(2) 調査方法 (調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他 ())

国土交通省から報告者に対して、郵送により調査票を配布し、郵送により回収する方法により行う。

なお、希望者には、国土交通省ホームページからExcel形式の調査票を取得し、電子メールで提出するオンライン調査を行う。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、パスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

平成24年8月～平成24年11月

8 集計事項

調査対象事業別・間接工事費の内訳金額及び構成比

(別添2「土木工事間接工事費投入調査集計表」を参照)

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

「平成23年産業連関構造調査の集計結果」として、インターネット(国土交通省のホームページ)により公表する。

(2) 公表の期日

平成26年3月までに行う。

10 使用する統計基準

本調査は、平成23年度に公共事業工事を受注した建設業者を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

a) 記入済み調査票：10年

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室長

土木工事間接工事費投入調査<調査事項一覧>

(1) 総括表

共通仮設費

1. 運搬費
2. 準備費
3. 事業損失防止施設費
4. 安全費
5. 役務費
6. 技術管理費
7. 営繕費
8. イメージアップ経費 (積上)
9. イメージアップ経費 (率)
10. その他 (率)

共通仮設費計

現場管理費

1. 衣服
2. 身回品
3. 募集・解散費用
4. 福利厚生費
5. 法定福利費
6. 雇用者所得
7. その他の給与
8. 減価償却費
9. 水道・光熱・電力料
10. 損害保険
11. 道路貨物輸送
12. 自家用自動車輸送
13. 新聞等購入費
14. その他の事務用品
15. 交通費
16. 通信費
17. 交際費
18. 租税公課
19. その他

現場管理費計

間接工事費合計

(2) 共通仮設費内訳

1. 運搬費

- (1) 貨物輸送費
- (2) 自家輸送費
- (3) 労務賃金
- (4) 減価償却費 (損料)
- (5) 船舶回航費
- (6) その他

2. 準備費

- (1) 製材
- (2) 素材
- (3) 減価償却費 (損料)
- (4) 機械等リース料
- (5) 機械修理費
- (6) 油脂・燃料費
- (7) 委託外注費
- (8) 労務賃金
- (9) その他

3. 事業損失防止施設費

- (1) 製材
- (2) 素材
- (3) セメント等
- (4) 生コン
- (5) 減価償却費 (損料)
- (6) 資材等リース料
- (7) 機械修理費
- (8) 据付用機械費
- (9) 油脂・燃料費
- (10) 委託外注費
- (11) 労務賃金
- (12) その他

4. 安全費

- (1) 繊維製品
- (2) プラスティック製品
- (3) 金属製品
- (4) 減価償却費 (損料)

(5) 機械等リース料

(6) 機械修理費

(7) 労務賃金

(8) その他

5. 役務費

(1) 土地賃借料

(2) 電力料金

(3) ガス料金

(4) 上・下水道料金

(5) その他

6. 技術管理費

(1) フィルム費等

(2) 現像・焼付費等

(3) その他の事務用品

(4) 減価償却費（損料）

(5) 機械等リース料

(6) 機械修理料

(7) 委託外注費

(8) 労務賃金

(9) その他

7. 営繕費

(1) 製材

(2) 素材

(3) セメント等

(4) 生コン

(5) 仮設建物損料

(6) 仮設建物リース料

(7) 住宅賃借料

(8) 非住宅賃借料

(9) 労務者輸送費

(10) 機械償却費

(11) 機械修理費

(12) 労務賃金

(13) その他

8. イメージアップ経費

(1) 製材

(2) 素材

(3) 合板

(4) セメント等

- (5) 熱間圧延鋼材
- (6) 建設用金属製品
- (7) 舗装材料
- (8) 窯業・土石製品
- (9) 無線電機通信機器
- (10) 仮設建物リース料
- (11) その他

9. 率計上分（イメージアップ経費）

- (1) 樹木・種苗・芝
- (2) 製材
- (3) 素材
- (4) 合板
- (5) セメント等
- (6) 鋼管
- (7) 熱間圧延鋼材
- (8) 建設用金属製品
- (9) プラスティック製品
- (10) ゴム製品
- (11) 電気照明器具
- (12) 設備機械
- (13) 減価償却費（損料）
- (14) 器具等リース料
- (15) 仮設建物損料
- (16) 仮設建物リース料
- (17) その他

10. 率計上分（その他）

- (1) 労務賃金
- (2) 貨物輸送費
- (3) 旅客輸送費
- (4) 自家輸送費
- (5) 船舶回航費
- (6) 製材
- (7) 素材
- (8) セメント等
- (9) 生コン
- (10) 油脂・燃料費
- (11) 繊維製品
- (12) プラスティック製品
- (13) 金属製品

- (14) フィルム費等
- (15) 現像・焼付費等
- (16) その他の事務用品
- (17) 住宅賃借料
- (18) 非住宅賃借料
- (19) 減価償却費（損料）
- (20) 機械等リース料
- (21) 機械修理費
- (22) 委託外注費
- (23) その他

